

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
 コード番号 4828 URL <http://www.to-be.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

(氏名) 石田 壽典
 (氏名) 片山 博

TEL 03-3510-1600

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,805	7.0	△29	—	△49	—	△43	—
22年3月期第3四半期	7,296	△26.5	117	△43.4	100	△43.2	38	△62.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△21.86	—
22年3月期第3四半期	19.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,475	2,564	39.6	1,282.34
22年3月期	6,798	2,681	39.4	1,340.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,564百万円 22年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	3.3	200	△19.4	150	△30.6	70	93.3	35.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 2,000,000株 22年3月期 2,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 158株 22年3月期 80株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,999,901株 22年3月期3Q 1,999,920株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き設備投資も持ち直しの傾向にあるものの、景気回復の動きは足踏み状態となりました。

情報サービス産業におきましては、不透明な経済動向を背景に顧客の慎重な投資姿勢が継続し、依然として厳しい経営環境にありましたが、企業収益が改善を続けるもとで情報化投資にも改善の兆しが表れて参りました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は8,029,512千円（前年同四半期比0.5%増）、売上高は7,805,839千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、販売費の増加などにより、営業損失は29,923千円（前年同四半期 営業利益117,054千円）、経常損失は49,632千円（前年同四半期 経常利益100,145千円）、四半期純損失は43,725千円（前年同四半期 四半期純利益38,904千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進し、製造業を中心とする既存・新規顧客からの受注獲得に努めました。当第3四半期連結累計期間の受注高は5,816,070千円、売上高は5,382,221千円となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A. S. I. A.」につきましては、引き続き顧客・ビジネスパートナーとの関係強化に努めるとともに、海外拠点専用のERP/会計パッケージシステム「A. S. I. A. GP」の提供を開始したほか、顧客のグローバル展開を支援する体制の強化に取り組みました。当第3四半期連結累計期間の受注高は2,078,764千円、売上高は2,263,543千円となりました。ライセンス売上高につきましては816,893千円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は134,676千円、売上高は160,074千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

1) 資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して289,614千円減少し、4,296,578千円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は66.4%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して34,026千円減少し、2,178,780千円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して323,640千円減少し、6,475,359千円となりました。

2) 負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の減少、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して206,448千円減少し、3,910,890千円となりました。

3) 純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、四半期純損失を計上したことによる減少、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して117,192千円減少し、2,564,468千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加し39.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より35,350千円増加し、661,184千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失49,919千円を計上し、賞与引当金の減少323,425千円、仕入債務の減少439,217千円等が、売上債権の減少406,000千円等を上回ったことにより、全体として95,015千円の支出(前年同四半期 661,798千円支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発等)による支出等により、全体として498,343千円の支出(前年同四半期 308,020千円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの短期借入金の純増額が、配当金の支払等を上回ったことにより、全体として629,054千円の収入(前年同四半期 612,416千円収入増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、緩やかながら設備投資は持ち直しを続けることが想定されるなかで、情報化投資も徐々に回復することが期待されますが、当社グループの平成23年3月期の連結業績の見通しにつきましては、平成22年5月10日公表の予想数値から変更せず、以下を見込んでおります。

【連結】	通期	(前期比%)
売上高	10,800百万円	(3.3 %増)
営業利益	200百万円	(19.4 %減)
経常利益	150百万円	(30.6 %減)
当期純利益	70百万円	(93.3 %増)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,184	625,833
受取手形及び売掛金	2,447,141	2,855,265
仕掛品	604,905	553,351
その他	583,346	551,898
貸倒引当金	—	△156
流動資産合計	4,296,578	4,586,192
固定資産		
有形固定資産	140,902	164,241
無形固定資産		
のれん	—	1,291
ソフトウェア	1,627,131	1,636,284
その他	2,932	3,750
無形固定資産合計	1,630,064	1,641,327
投資その他の資産		
その他	413,313	412,738
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	407,813	407,238
固定資産合計	2,178,780	2,212,807
資産合計	6,475,359	6,798,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,638	696,586
短期借入金	2,400,000	1,700,000
未払法人税等	—	118,926
賞与引当金	202,084	525,510
品質保証引当金	38,024	36,195
受注損失引当金	18,712	126,983
その他	996,167	912,285
流動負債合計	3,910,628	4,116,488
固定負債	261	850
負債合計	3,910,890	4,117,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,444,870	1,558,593
自己株式	△168	△101
株主資本合計	2,568,502	2,682,291
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△4,033	△629
評価・換算差額等合計	△4,033	△629
純資産合計	2,564,468	2,681,661
負債純資産合計	6,475,359	6,798,999

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,296,688	7,805,839
売上原価	5,196,174	5,716,586
売上総利益	2,100,514	2,089,253
販売費及び一般管理費	1,983,460	2,119,176
営業利益又は営業損失(△)	117,054	△29,923
営業外収益		
持分法による投資利益	6,129	2,702
その他	383	900
営業外収益合計	6,512	3,602
営業外費用		
支払利息	18,354	20,364
為替差損	4,420	2,522
その他	644	424
営業外費用合計	23,420	23,311
経常利益又は経常損失(△)	100,145	△49,632
特別損失		
固定資産除却損	3,300	286
特別損失合計	3,300	286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,845	△49,919
法人税等	57,940	△6,194
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△43,725
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,904	△43,725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,845	△49,919
減価償却費	437,091	526,409
のれん償却額	12,525	1,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△271,894	△323,425
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△22,624	1,829
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12,073	△108,271
受取利息及び受取配当金	△45	△18
支払利息	18,354	20,364
為替差損益(△は益)	4,420	2,522
持分法による投資損益(△は益)	△6,129	△2,702
固定資産除却損	3,300	286
売上債権の増減額(△は増加)	1,148,838	406,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△314,220	△51,554
前渡金の増減額(△は増加)	95,224	11,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△435,194	△439,217
前受金の増減額(△は減少)	△70,855	△39,245
その他	32,832	157,277
小計	740,519	113,372
利息及び配当金の受取額	45	18
利息の支払額	△17,602	△20,810
法人税等の還付額	—	13,084
法人税等の支払額	△156,179	△200,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,783	△95,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,452	△18,985
無形固定資産の取得による支出	△741,729	△479,470
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
関係会社株式の取得による支出	△3,261	—
関係会社出資金の払込による支出	△30,000	—
その他	△920	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,363	△498,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	700,000
リース債務の返済による支出	△3,338	△1,324
自己株式の取得による支出	—	△66
配当金の支払額	△80,023	△69,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,637	629,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,029	△345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△223,972	35,350
現金及び現金同等物の期首残高	751,600	625,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	527,627	661,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業	5,382,221	—
プロダクト事業	2,263,543	—
システムサポート事業	160,074	—
合計	7,805,839	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業	5,816,070	—	2,557,612	—
プロダクト事業	2,078,764	—	1,054,320	—
システムサポート事業	134,676	—	12,962	—
合計	8,029,512	—	3,624,895	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業	5,382,221	—
プロダクト事業	2,263,543	—
システムサポート事業	160,074	—
合計	7,805,839	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。